

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名
日野（県） 5-1	鳥取県	鳥取分科会	氏名

鑑定評価額	1,000,000 円	1㎡当たりの価格	10,000 円/㎡
-------	-------------	----------	------------

1 基本的事項

(1) 価格時点	令和5年7月1日	(4) 鑑定評価日	令和5年7月19日	(6) 路線価	[令和5年1月] 路線価又は倍率	円/㎡
(2) 実地調査日	令和5年4月13日	(5) 価格の種類	正常価格		倍率種別	1.1 倍
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	①所在及び地番並びに「住居表示」等	日野郡日野町根雨字上ミ郷ノ木297番2				②地積 (㎡)	100	⑨法令上の規制等						
	③形状	④敷地の利用の現況	⑤周辺の土地の利用の状況	⑥接面道路の状況	⑦供給処理施設状況	⑧主要な交通施設との接近の状況		都計外 (その他) 土砂災害警戒区域						
(2) 近隣地域	①範囲	東 50m、西 50m、南 200m、北 100m			②標準的使用	低層店舗兼住宅地								
	③標準的画地の形状等	間口 約 9.0m、奥行 約 12.0m、規模 100㎡程度、形状 長方形				④地域的特性	特記事項	日野町内の中心商業地域。	街路	5m町道	交通施設	根雨駅南 200m	法令規制	都計外 土砂災害警戒区域
	⑤地域要因の将来予測	景気低迷による購買力の低下等を背景に、廃業店舗も多く見られる。地価は弱含みで推移するものと予測する。												
(3) 最有効使用の判定	標準的使用と同じ低層店舗兼住宅地					(4) 対象基準地の個別的要因	ない							
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	10,000 円/㎡		(4) 対象基準地の個別的要因									
	収益還元法	収益価格	/ 円/㎡											
	原価法	積算価格	/ 円/㎡											
	開発法	開発法による価格	/ 円/㎡											
(6) 市場の特性	同一需給圏を町内及び隣接町内の商業地域及び商住混在地域一帯の圏域と判定した。需要者の中心は圏域内に居住もしくは地縁性を有する個人事業者と考えられ、圏域外からの参入はほとんど見られない。景気回復の遅れに加え、後継者不足等の要因が重なり閉鎖店舗が年々増えている。近年は正常な取引がほとんど見られないことから需要の中心となる価格帯の把握は困難と考える。													
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	近隣地域周辺は賃貸物件がほとんど見られず、賃貸借の慣行が無いことから収益価格は試算しない。取引の成約は稀にしか見られないが、一般的には自己使用目的の需要がほとんどであり、需要者は取引価格を指標として価格決定する傾向が強い。よって、比準価格を重視し、更に「江尾」や「生山」等の商業地域における相対的位置関係や人口減少の程度等を考慮し、鑑定評価額を上記のとおり決定した。													
(8) 公示価格とした	①代表標準地 標準地番号	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の規準価格 (円/㎡)	⑦内訳	標準化補正	街路交通環境画地行政その他	地域要因	街路交通環境行政その他			
	公示価格 円/㎡	[] / 100	100 / []	100 / []	[] / 100									
(9) 指定基準地からの検討	①指定基準地番号	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の比準価格 (円/㎡)	⑦内訳	標準化補正	街路交通環境画地行政その他	地域要因	街路交通環境行政その他			
	前年指定基準地の価格 円/㎡	[] / 100	100 / []	100 / []	[] / 100									
(10) 対象基準地の前年標準価格等	①-1対象基準地の検討 ■継続 □新規		③変動状況 価格形成要因の	[一般的要因] 個人消費は低迷しており、商店街の衰退傾向に変化はない。										
	前年標準価格	10,300 円/㎡		[地域要因] 町の中心部にあり利便性は良好であるが、客足の減少に歯止めがかからない。										
	①-2基準地が共通地点（代表標準地等と同一地点）である場合の検討 □代表標準地 □標準地	標準地番号		-		[個別的要因] 個別的要因に変動はない。								
②変動率	年間	-2.9%	半年間	%										

(1) 比準価格算定内訳										
NO	①取引事例番号	②所在及び地番並びに「住居表示」等		③取引時点	④類型	⑤地積 (㎡)	⑥画地の形状	⑦接面道路の状況	⑧主要交通施設の状況	⑨法令上の規制等
a	237091 - 115				建付地	()	ほぼ整形	南東4.5m町道、北西3.7m三方路		都計外
b	237091 - 116				更地	()	不整形	東15m国道中間画地		都計外
c	237093 - 50				建付地	()	ほぼ長方形	東5m町道、北4.5m、西3.5m三方路		都計外 土砂災害警戒区域
d	237093 - 51				更地	()	不整形	南4m道路、西4m角地		都計外 土砂災害警戒区域
e	-					()				
NO	⑩取引価格 (円/㎡)	⑪事情補正	⑫時点修正	⑬建付減価の補正	⑭標準化補正	⑮推定価格 (円/㎡)	⑯地域要因の比較	⑰推定標準価格 (円/㎡)	⑱個別的要因の比較	⑲査定価格 (円/㎡)
a	() 5,751	$\frac{100}{[100]}$	$[\frac{98.5}{100}]$	$\frac{100}{[65.0]}$	$\frac{100}{[102.0]}$	8,544	$\frac{100}{[83.7]}$	10,208	街路 0.0 交通・接近 0.0 環境 0.0	10,200
b	() 9,190	$\frac{100}{[100]}$	$[\frac{97.5}{100}]$	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[95.0]}$	9,432	$\frac{100}{[97.9]}$	9,634	画地 0.0 行政 0.0	9,630
c	() 4,212	$\frac{100}{[100]}$	$[\frac{94.6}{100}]$	$\frac{100}{[60.0]}$	$\frac{100}{[69.5]}$	9,555	$\frac{100}{[100]}$	9,555	その他 0.0	9,560
d	() 9,700	$\frac{100}{[100]}$	$[\frac{95.0}{100}]$	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[97.9]}$	9,413	$\frac{100}{[89.3]}$	10,541		10,500
e	()	$\frac{100}{[]}$	$[\frac{ }{100}]$	$\frac{100}{[]}$	$\frac{100}{[]}$		$\frac{100}{[]}$		$[\frac{100}{100}]$	
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳			エ地域要因の比較の内訳				
a	正常	%/月 -0.15	街路 0.0 画地 +2.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 -1.0 行政 0.0	交通・接近 -5.0 その他 0.0	環境 -11.0		
b	正常	%/月 -0.15	街路 0.0 画地 -5.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +2.0 行政 0.0	交通・接近 +1.0 その他 0.0	環境 -5.0		
c	正常	%/月 -0.20	街路 0.0 画地 -30.5	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 0.0 行政 0.0	交通・接近 0.0 その他 0.0	環境 0.0		
d	正常	%/月 -0.20	街路 0.0 画地 -2.1	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 -2.0 行政 0.0	交通・接近 -2.0 その他 0.0	環境 -7.0		
e		%/月	街路 画地	交通・接近 行政	環境 その他	街路 行政	交通・接近 その他	環境		
才比準価格決定の理由							〔比準価格： 10,000 円/㎡〕			

(2) 積算価格算定内訳								
(2)-1 <input checked="" type="checkbox"/> 原価法が適用できない場合その理由		既成宅地化しており、再調達原価の把握が困難なため。						
(2)-2 <input type="checkbox"/> 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格								
①造成事例番号	-			②所在及び地番				
③素地の取得価格 (円/㎡)	④事情補正 [$\frac{100}{\quad}$]	⑤時点修正 [$\frac{\quad}{100}$]	⑥素地の補修正後の 価格 (円/㎡)	⑦造成工事費 (円/㎡)	⑧標準化補 正 [$\frac{100}{\quad}$]	⑨時点修正 [$\frac{\quad}{100}$]	⑩造成工事費の 補修正後の価格 (円/㎡)	
⑪付帯費用 (円/㎡)	⑫標準化補 正 [$\frac{100}{\quad}$]	⑬時点修正 [$\frac{\quad}{100}$]	⑭付帯費用の補修正 後の価格 (円/㎡)	⑮有効宅地化率で除 した価格 (円/㎡) (%)	⑯地域要因 の比較 [$\frac{100}{\quad}$]	⑰個別的要因 の比較 [$\frac{\quad}{100}$]	⑱再調達原価 (円/㎡)	
⑲熟成度修正 [] /100				⑳積算価格 円/㎡				
内訳								
素地	事情の 内容	月率 変動率 %/月	造成 工事費	標準化補正	月率 変動率 %/月	付 帯 費 用	標準化補正	月率 変動率 %/月
地域要因の比較			街路	交通・接近	環境	行政	その他	

(3) 収益価格算定内訳							
(3)-1 収益還元法（直接法）の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由							
<input type="checkbox"/> 直接法	①総収益 (円)	②総費用 (円)	③純収益 (円)	④建物に帰属する 純収益 (円)	⑤土地に帰属する 純収益 (円)	⑥未収入期間修正 後の純収益 (円)	⑦還元利回り (r-g) (-) %
	⑧収益価格	円 (円/㎡)					
	⑨収益価格が試算 できなかった場 合その理由						
<input checked="" type="checkbox"/> 収益還元法が適用 できない場合その 理由	店舗等の賃貸需要はほとんどなく、賃貸市場が形成されていないため。						

以下、収益還元法適用の場合は、宅地-4 (3) - 2へ

(4) 開発法による価格算定内訳						
(4)-1 開発法の適用 <input type="checkbox"/> する <input checked="" type="checkbox"/> しない		開発法を適用する場合の理由				
①収入の現価の総和 (円)	②支出の現価の総和 (円)	③投下資本収益率 (%)	④販売単価(住宅) (円/㎡)	⑤分譲可能床面積 (㎡)	⑥建築工事費 (円/㎡)	⑦延床面積 (㎡)
⑧開発法による価格 円 (円/㎡)						

以下、開発法適用の場合は、宅地-6 (4) - 2へ